

経営比較分析表（令和3年度決算）

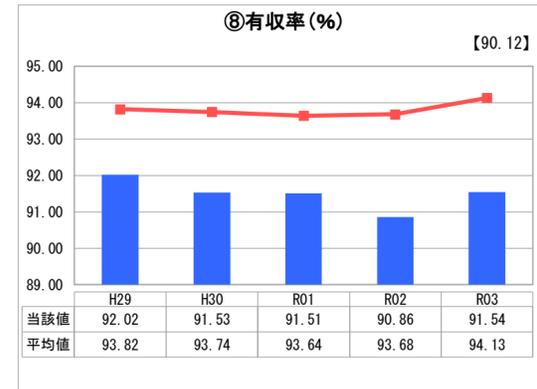
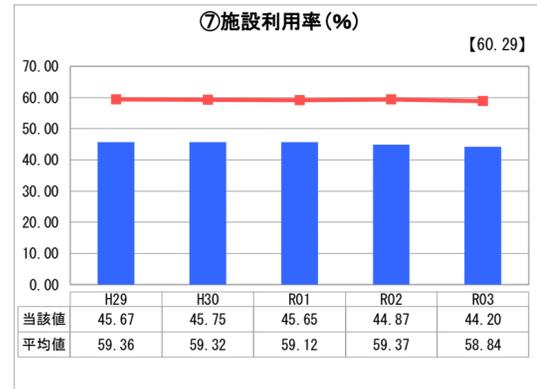
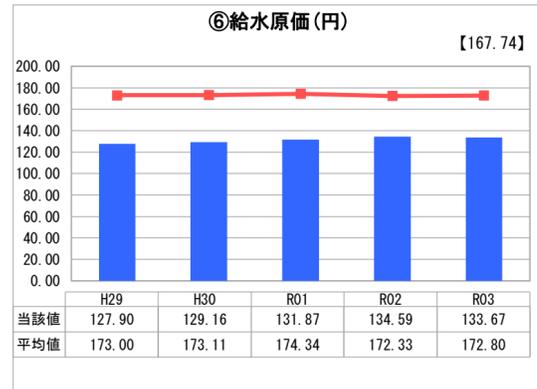
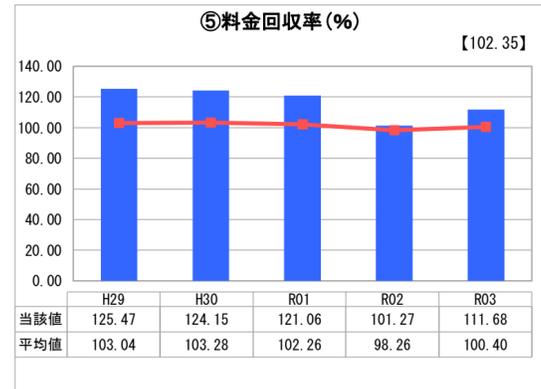
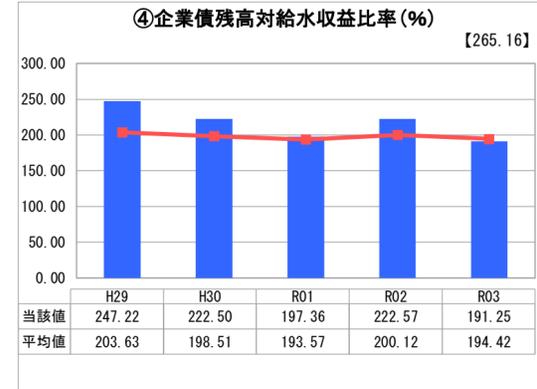
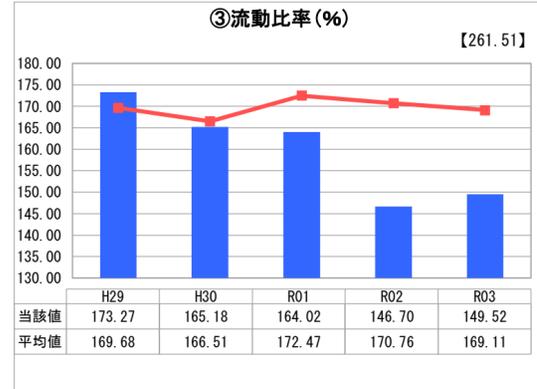
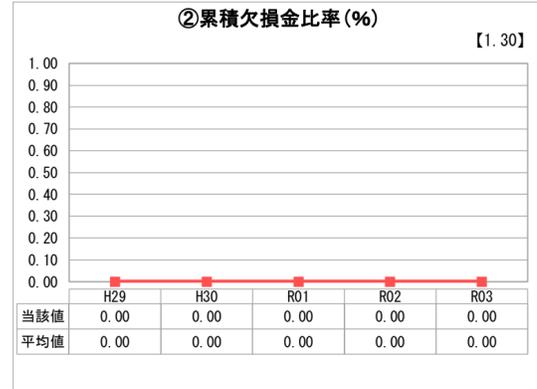
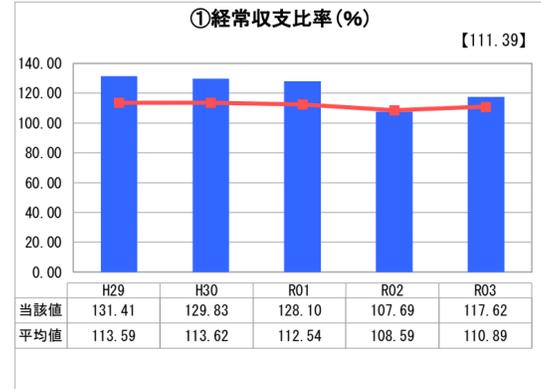
大阪府 大阪市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | 政令市等 | 自治体職員 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) | |
| - | 70.60 | 100.56 | 2,112 | |

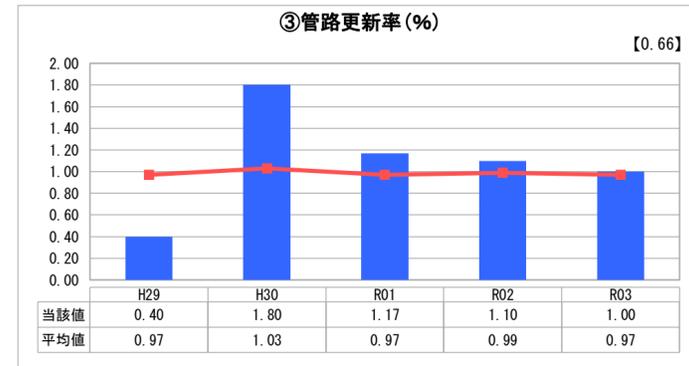
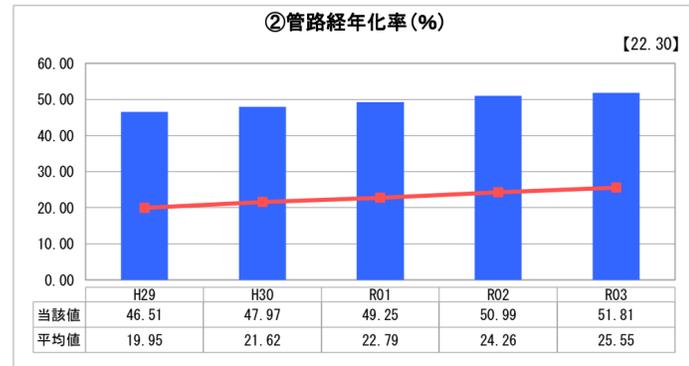
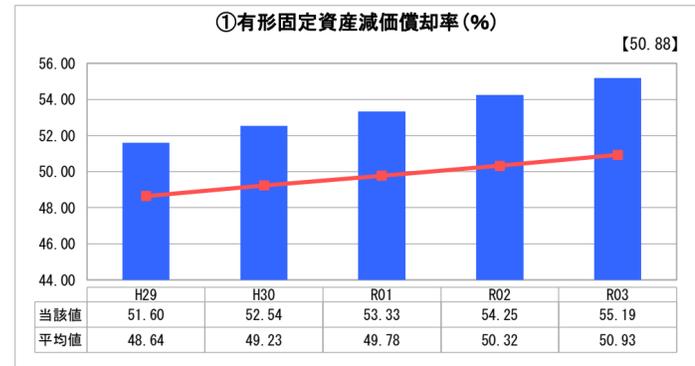
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 2,732,197 | 225.33 | 12,125.31 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 2,744,847 | 225.33 | 12,181.45 |

| グラフ凡例 | |
|-------|--------------|
| ■ | 当該団体値(当該値) |
| — | 類似団体平均値(平均値) |
| 【 | 令和3年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、黒字であれば100%以上となる指標です。新型コロナウイルス感染症対策の影響により悪化した前年度に比べ給水収益が増加したことから改善しており、また、類似団体と比べて高く事業の効率的運営に努めてきた結果100%を超えています。
- ② 累積欠損金は発生していません。
- ③ 流動比率は、当座の支払能力を表す指標で、100%以上であることが必要です。類似団体と比べて低いものの、常に100%を上回っています。
- ④ 企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の規模を示す指標です。類似団体と同水準となっています。
- ⑤ 料金回収率は、100%以上であれば健全な指標です。類似団体と比較して高く、常に100%を上回っています。
- ⑥ 給水原価は、有収水量（料金の対象となった水量）1m³あたりにかかる費用を表す指標です。類似団体と比べて低く、概ね一定しています。
- ⑦ 施設利用率は、高いほど健全な指標です。類似団体と比べて低く、50%を下回る水準であり、給水能力に余裕が生じている状況となっています。
- ⑧ 有収率は、100%に近いほど健全な指標です。これまで管路の計画的漏水調査や、メータの不感率調査などに取り組んだ結果、昨年度と比べて改善したものの、依然として類似団体と比べて低い水準となっており、漏水原因の解明に努め、効果的な対策を実施し、有収率の向上に繋げていきます。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、資産の減価償却がどの程度進んでいるか、また、② 管路経年化率は法定耐用年数を超過した管路の割合を示す指標です。どちらも類似団体と比べて高くなっており、アセットマネジメントの取り組みにより施設の実質的な更新時期を見据えつつ、順次更新等を行っていく必要があります。
- ③ 管路更新率は、管路の更新ペースが把握できる指標です。近年においては、経年管路の更新を着実に進めており、類似団体と同程度の水準となっています。

なお、平成30年度については、29年度に現場施工は完了したものの、埋戻材料に係る履行確認により、30年度に繰り越した更新延長44km（更新率0.84%）を含む94km（更新率1.80%）となっているため、他の年度より高くなっています。

全体総括

健全性・効率性の指標については、令和3年度は、令和2年度と比較して新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立が進んだことにより、給水収益が一定回復したことや、これまで全体的なコストの低減に努めてきたことにより給水原価が低く抑えられていることから、概ね良好な状況です。

老朽化の状況の指標については、管路等の老朽化が進んでおり類似団体と比べて高くなっており、水道施設の耐震整備と合わせて積極的に管路更新を促進していく必要があります。

今後については、給水収益の元となる水需要が引き続き減少傾向で推移していく見込みである一方、今般の物価高騰の影響による費用の増加や、南海トラフ巨大地震対策として管路更新等に多額の事業費が必要であるため、経常収支比率や給水原価などの指標は悪化することが想定されますが、ICT等を活用した業務改革など経営改善の取組を一層強化し、持続的な事業運営を行ってまいります。